

四半期報告書

(第21期第1四半期)

株式会社 クレスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社クレスコ
【英訳名】	CRESCO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊澤修一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(5769)8011
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山田則夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(5769)8011
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山田則夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第1四半期連結累計(会計)期間	第20期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	3,249,968	13,557,457
経常利益 (千円)	100,993	870,350
四半期(当期)純利益 (千円)	28,089	891,724
純資産額 (千円)	8,196,342	8,217,820
総資産額 (千円)	10,947,695	11,703,506
1株当たり純資産額 (円)	1,294.61	1,297.64
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.45	141.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 541,288	1,322,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 488,531	901,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 77,320	△ 702,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,480,202	3,587,342
従業員数 (名)	973	889

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	973
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	870
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
情報サービス業	
ソフトウェア開発	2,177,421
組込型ソフトウェア	586,231
小計	2,763,653
製品・商品	692
合計	2,764,345

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
情報サービス業		
ソフトウェア開発	2,797,686	2,311,906
組込型ソフトウェア開発	759,901	600,419
合計	3,557,588	2,912,326

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
情報サービス業	
ソフトウェア開発	2,562,565
組込型ソフトウェア開発	686,678
小計	3,248,243
製品・商品	724
合計	3,249,968

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	505,190	15.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、原油・原材料価格の上昇に伴う企業の利幅縮小、先行きの景気への不安感や消費者心理の悪化など企業を取り巻く経営環境は厳しいものでありました。これらの事象を背景に景気の下ぶれ懸念が強まる中、「拡大局面は既に終わった」と民間エコノミストが悲観的な認識を示唆しており、市場経済は大きな転換期が訪れたと認識しております。2008年6月の金融経済月報によると企業収益は、交易条件の悪化等を背景に減少傾向にあり、設備投資の伸びは鈍化し、公共投資は低調に推移していると報告されております。

しかしながら、当社企業グループ関連市場につきましては昨年に引き続き金融業向けを中心に、堅調な伸びを示しております。特にソフトウェア開発分野では受託ソフトウェアが増加、中でもシステムインテグレーションがやや鈍化傾向ではあるものの堅調な伸びを示しております。その他分野では計算事務等情報処理、システム等管理運営受託が増加しており、この動きは依然、各企業の経営効率向上、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、市場変化への対応といった経営課題に対する情報投資の需要が強いことを示しております。情報端末や薄型テレビなどデジタル関連製品向け市場は全般的に競争激化による製品サイクルの短期化や低価格帯への需要シフトなど継続的に起きておりますが、順調な推移を示しております。

このような環境の中、当第1四半期は、コンサルティング等新規事業の立ち上げ、エンドユーザーの開拓、営業組織の体制の見直し、提案力の増強、内部統制システムの構築とリスクコントロールといった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。また、中期的目標として策定した「クレスコグループらしさ（＝強み）の追求」のもと、「自己変革とスピード」をキーワードに受注競争を勝ち抜くべく、ソリューションサービスの充実をはじめ、企業グループ間の連携の強化、戦略的・網羅的な営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高32億49百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益82百万円（前年同期比704.5%増）、経常利益1億円（前年同期比25.6%増）、四半期純利益28百万円（前年同期比44.0%増）と増収増益となりました。

主要な事業別の状況は、以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より2億34百万円増加し、25億62百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては保険業関連の受注は伸長したものの、大手ベンダーを含む銀行業関連の受注が伸び悩み、前年同期を28百万円下回りました。公共サービス分野は、運輸関連等エンドユーザーの拡大が順調に推移し、3億5百万円上回りました。流通・その他の分野では、開発案件の受注が伸びたものの子会社におけるソリューション関連の受注が大幅に減少し、42百万円下回りました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より33百万円減少し、6億86百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件の減少等により前年同期を97百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオ関連の受注が堅調に推移し、前年同期を17百万円上回りました。その他組込型分野は情報家電関連のプロジェクトに大幅な人員シフトを行ったこと及びブルー투스関連の受託開発が奏功し、前年同期を46百万円上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、7億55百万円減少し、109億47百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、15億30百万円減少し、51億49百万円となりました。これは主に法人税等の納付及び投資有価証券の取得等により現金及び預金が11億7百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べ、7億74百万円増加し、57億97百万円となりました。これは主に投資有価証券が7億69百万円増加したことによるものです。

当第1四半期末における負債総額は前連結会計年度末に比べ、7億34百万円減少し、27億51百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、7億49百万円減少し、19億29百万円となりました。これは主に流動負債「その他」に含まれております未払金が2億77百万円増加したものの、未払法人税等が6億68百万円、賞与引当金が2億8百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、15百万円増加し、8億21百万円となりました。

当第1四半期末における純資産総額は前連結会計年度末に比べ、21百万円減少し、81億96百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが5億41百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが4億88百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが77百万円の支出となり、当第1四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ11億7百万円減少し、24億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億41百万円の支出となりました。

これは、主に売上債権の減少による収入が3億84百万円ありますが、賞与引当金の減少による支出2億8百万円、仕入債務の減少による支出81百万円及び法人税等の支払による支出6億52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億88百万円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出4億38百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円の支出となりました。

これは、主に配当金の支払による支出68百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4,529千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社企業グループを取巻く事業環境は経済情勢をはじめ、多岐に渡っておりますが、以下の事項につき、経営成績に重要な影響を与える事業リスクとして捉えております。

(a) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)
日本アイ・ビー・エム(株)	505,190	15.5
連結売上合計	3,249,968	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。ただ、日本アイ・ビー・エム株式会社の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

(b) 見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積りすることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(c) 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(e) 協力会社（パートナー）との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、さまざまな協力会社との連携体制を構築しております。これらの協力会社を適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(f) 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。したがって、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影

響が及ぶ可能性があります。

(g) 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(h) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

営業面に関しては、主要顧客からの安定受注を確保する一方、エンドユーザー向けの直接営業を強化し、新規顧客の開拓と獲得を積極的に進めております。顧客企業に深く入り込み、共存共栄による売上・収益の拡大を図ってまいります。また、新規事業については、2008年4月からスタートいたしましたサービスソリューション事業、コンサルティング事業の基盤作りに注力しております。今後も、高収益のビジネスモデルの創出を図ってまいります。なお、受注のプロセスにおいては社内基準を元に厳格なレビューとチェックを実施し、トラブル防止、リスク軽減等の措置を講じております。

技術面に関しては、コアソリューションサービスの拡充、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客本位の品質追求を行っております。また、開発資産の部品化、再利用を行うほか、ノウハウや経験といったナレッジ共有化の仕組みについて見直しを行っております。今後も開発プロセスの合理化、開発期間の短縮、生産性向上に関する施策を通じ、品質向上と開発コスト削減を目指してまいります。

プロジェクトマネジメントに関しては、不採算案件の撲滅に向け、各プロセスにおいて徹底したレビューを実施しております。今後もサービス品質の向上とプロジェクトの収益性向上を目指してまいります。

人材面に関しては、次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、24時間利用可能な健康相談（メンタル相談を含む）を専門業者に委託しております。人事諸制度については「やる気とやりがい」をテーマにモチベーションアップに繋がる改革を進めております。

人材採用に関しては、新卒採用、第二新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。今後も人材採用難が予想されますが、対象を専門学校生、帰国子女、外国人等にも広げてまいります。なお、プロジェクトの人的リソースとして欠かせないパートナー人材の確保についてはパートナー企業様向けの懇親会や案件説明会、研修等を通じ、「共に育つ」をテーマに協業体制を強化する策を講じております。

コンプライアンス、セキュリティに関しては、当社企業グループ共通の「コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動を行い、定期的な研修を義務付け、都度誓約書も徴求しております。なお、パートナー企業様にもコンプライアンス研修を義務付けております。

その他、当社企業グループの個性とシナジーを活かした事業も展開しております。当社のオリジナルのセキュリティ製品であるログイン認証システム「SecureDive」とクレスコ・アイディー・システムズ(株)のRFIDを応用した技術を活用したセキュリティソリューション、クレスコ・イーソリューション(株)のシステム統合を短期、低コストで実現するSAP連携ソリューション、(株)アプレッソのデータ連携を飛躍的に高めるパッケージソフト「DataSpider」を核としたEAIソリューションなど、進化する顧客の情報システムを安全に資産化し、経営の効率化を促進する技術・サービスを提供しております。

今後も、当社企業グループの開発製品やサービスのみならず、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、こうした展開に併せてM&Aやアライアンスにより、短期間に新規事業を立ち上げ、当社企業グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

① 経営者の問題認識

(a) 事業環境と経済の見通し

当社企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案しております。IT専門調査会社 IDC Japan によれば2008年の国内IT市場の年間成長率は、2004年以降、最も低い数値ではありますが、前年比2.0%増と予測しております。また、経済産業省が発表した特定サービス産業動態統計調査（速報）でもIT市場における足元の好調さが確認されております。7月初めに発表された日銀短観によれば全産業の情報化投資は昨年度に比べ、確実な伸びを示しております。これらの調査結果及び当社企業グループの顧客動向を鑑み、今後のIT投資見通しは、米国経済の不透明感と原油・原材料価格によるマクロ経済へのネガティブインパクトなど懸念事項を抱えながらも金融業、サービス業、運輸業、小売業、通信業などが牽引力となり、成長基調になるとみております。

(b) 不採算案件の未然防止

ここ数年、不採算案件の発生により、十分な業績をあげることが難しい状況にありました。プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事案の原因分析を徹底的に行い、再発防止、不採算案件の撲滅に向けた取組みを強化してまいります。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的な難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通し通りに確保できるかについて多段階のレビューを実施しております。

(c) 技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、第三者にあたる「品質監理部」、「各事業部内のSQA担当者」、「ソリューション本部」、「各事業部内の管理職」が品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMMの「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

(d) 営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、平成20年4月に営業専任者の増員を実施するとともに、営業推進体制の見直し、プロジェクトマネジャーと営業担当者の役割の明確化を行いました。営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開しております。

(e) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行い、収益性の高い案件の受注を目指します。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f) 高収益事業の拡充

ここ数年、従来の受託開発モデルの収益性は劇的に変化しております。また、特にエンドユーザーの開拓、営業のヨコ展開においても、コンサルティング能力、専門的な業務知識が必須となっております。当社では平成20年4月にサービスソリューション事業部及びコンサルティング事業部を新規の専門組織として立ち上げ、ビジネスの上流化に向けた取組みを推進しております。

(g) エンジニアの積極採用とパートナーの確保

エンジニアの不足は今後しばらくは続くものと考えられます。当社企業グループ全体での新卒採用及び経験者採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいり

ます。また、価格競争力の向上という側面もございますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させてまいります。

(h) 内部統制、情報セキュリティの強化

内部統制や情報資産に関する法制度はますます厳正化され、コンプライアンスは企業経営を左右するものと認識しております。当社企業グループは内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、セキュリティに係る諸規程の制定、施策の検討、ルールの整備及び運用状況の評価、リスク管理等を行っております。今後は「情報資産」に対する安全対策を確保するより具体的な取組みを検討し、IT化を含めた全社共通的な内部統制システムの再構築ならびに評価・運用体制の整備を進めてまいります。

今後の方針について

当社企業グループは「システムで未来を創造する」ことを経営の基本方針とし、メインバンクのように何でも気軽に相談できる「メインITソリューションパートナー」を目指しております。これは、単に仕様に沿ったシステムや製品を開発、提供するだけではなく、スペシャリストとしてのご提案はもちろん、顧客の抱える様々な問題を共に考え、解決していくというサービスポリシーの実現でもあります。また、当社企業グループの連携によりITに関する幅広いサービスを提供できる「ワンストップマーケティング」を目指しております。

「品質、コスト、納期」をサービスの原点に「信頼できるITサービス集団」とすると同時に、時代の変化やニーズを先取りする総合システムクリエイターとして「ITの真の価値」を提供してまいります。

当社企業グループはさらなる成長を図るべく、平成19年4月に「クレスコらしさの追求」「エンドユーザーフォーカス」「新規事業の確立」を柱とした3ヶ年の中期経営計画を策定し、今期で2年目を迎えました。今後もブランドの向上、エンドユーザー開拓とニッチ市場の取り込み、ソリューションを軸としたビジネスモデルの拡充、グループシナジーを活かしたビジネス領域の拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	6,600,000	6,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月16日 (注)	△708,054	6,600,000	—	2,514,875	—	2,998,808

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 995,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,229,600	62,296	—
単元未満株式	普通株式 83,054	—	—
発行済株式総数	7,308,054	—	—
総株主の議決権	—	62,296	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。
- 3 平成20年5月16日に自己株式708,054株の消却を行ったため、平成20年6月30日現在の「完全議決権株式(自己株式等)」は287,400株、「発行済株式総数」は6,600,000株となっております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南二丁目 15番1号	995,400	—	995,400	13.62
計	—	995,400	—	995,400	13.62

- (注) 平成20年5月16日に自己株式708,054株の消却を行ったため、平成20年6月30日現在の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は287,400株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.35%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	960	949	934
最低(円)	900	900	885

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,480,202	3,587,342
受取手形及び売掛金	2,112,811	2,497,011
製品	5,517	-
原材料	13,581	12,903
仕掛品	135,356	74,324
その他	402,286	508,257
流動資産合計	5,149,756	6,679,839
固定資産		
有形固定資産	¹ 219,988	¹ 236,547
無形固定資産		
のれん	34,985	36,860
ソフトウェア	369,832	373,814
その他	10,376	10,406
無形固定資産	415,194	421,080
投資その他の資産		
投資有価証券	3,941,525	3,171,615
その他	1,268,780	1,241,972
貸倒引当金	47,550	47,550
投資その他の資産合計	5,162,755	4,366,038
固定資産合計	5,797,939	5,023,666
資産合計	10,947,695	11,703,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	826,182	907,740
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	9,154	677,581
賞与引当金	220,928	429,389
役員賞与引当金	-	23,500
その他	823,342	590,789
流動負債合計	1,929,608	2,679,000
固定負債		
長期借入金	15,000	22,500
退職給付引当金	677,976	657,811
役員退職慰労引当金	124,108	120,783
繰延税金負債	4,659	5,590
固定負債合計	821,744	806,685
負債合計	2,751,352	3,485,686

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,107,132	4,086,129
自己株式	370,358	1,282,756
株主資本合計	8,250,457	8,317,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,123	125,576
評価・換算差額等合計	78,123	125,576
少数株主持分	24,008	26,339
純資産合計	8,196,342	8,217,820
負債純資産合計	10,947,695	11,703,506

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,249,968
売上原価	2,764,345
売上総利益	485,622
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	5,377
役員報酬及び給料手当	165,989
賞与引当金繰入額	18,750
役員退職慰労引当金繰入額	3,325
法定福利費	19,541
採用費	39,926
交際費	6,688
地代家賃	14,971
消耗品費	7,592
事業税	8,308
その他	112,260
販売費及び一般管理費合計	402,732
営業利益	82,890
営業外収益	
受取利息	4,159
受取配当金	14,064
有価証券売却益	3,283
持分法による投資利益	3,541
その他	1,473
営業外収益合計	26,522
営業外費用	
支払利息	178
オプション運用損	8,152
その他	88
営業外費用合計	8,418
経常利益	100,993

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除却損	3,877
投資有価証券売却損	5,730
創立記念関連費用	19,197
その他	4,983
特別損失合計	33,789
税金等調整前四半期純利益	67,204
法人税、住民税及び事業税	2,545
法人税等調整額	37,980
法人税等合計	40,525
少数株主損失(△)	△1,410
四半期純利益	28,089

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	67,204
減価償却費	59,499
賞与引当金の増減額(△は減少)	△208,460
受取利息及び受取配当金	△18,223
売上債権の増減額(△は増加)	384,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,536
その他	△42,964
小計	92,996
利息及び配当金の受取額	17,970
法人税等の支払額	△652,035
利息の支払額	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△4,996
有価証券の売却による収入	37,924
有形固定資産の取得による支出	△29,285
無形固定資産の取得による支出	△39,497
投資有価証券の取得による支出	△438,559
投資有価証券の売却による収入	6,835
投資有価証券の償還による収入	3,767
その他	△24,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,500
配当金の支払額	△68,903
その他	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,107,140
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,480,202

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,952千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の製品及び原材料の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 410,502千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 433,952千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,480,202千円
預入期間が3か月超の定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>2,480,202千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	287,412

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,688	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	2,514,875	2,998,808	4,086,129	△ 1,282,756	8,317,057
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△ 94,688		△ 94,688
四半期純利益			28,089		28,089
自己株式の消却 ※			△ 912,397	912,397	—
当第1四半期末までの 変動額合計	—	—	△ 978,997	912,397	△ 66,599
当第1四半期末残高	2,514,875	2,998,808	3,107,132	△ 370,358	8,250,457

※平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式708,054株を消却することを決議し、平成20年5月16日に消却を行っております。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,547,786	1,542,965	△4,821
債券	807,242	746,477	△60,764
その他	1,018,125	951,297	△66,827
計	3,373,154	3,240,741	△132,413

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,562,565	686,678	724	3,249,968	—	3,249,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498	—	—	1,498	(1,498)	—
計	2,564,063	686,678	724	3,251,466	(1,498)	3,249,968
営業利益又は営業損失(△)	249,631	63,557	△ 9,869	303,319	(220,428)	82,890

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について営業利益が10,952千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,294.61円	1,297.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,196,342	8,217,820
普通株式に係る純資産額(千円)	8,172,333	8,191,480
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	24,008	26,339
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	7,308,054
普通株式の自己株式数(株)	287,412	995,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,312,588	6,312,588

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	4.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	28,089
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,312,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 6 日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊澤修一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長熊澤修一は、当社の第21期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。